

# 「放課後子どもプラン」の概要

## 趣旨・目的

地域社会の中で、放課後等に子どもたちの安全で健やかな居場所づくりを推進するため、各市町村において、教育委員会が主導して、福祉部局と連携を図り、原則として、すべての小学校区において、文部科学省の「放課後子ども教室推進事業」と厚生労働省の「放課後児童健全育成事業」を一体的あるいは連携して実施する総合的な放課後対策(放課後子どもプラン)を推進する。

## 「放課後子どもプラン推進事業」

	放課後子ども教室推進事業 (文部科学省)	放課後児童健全育成事業 (厚生労働省)
趣旨	すべての子どもを対象として、安全・安心な子どもの活動拠点(居場所)を設け、地域の方々の参画を得て、学習やスポーツ・文化芸術活動、地域住民との交流活動等の機会を提供する取組を推進する。	共働き家庭など留守家庭のおおむね10歳未満の児童に対して、放課後に適切な遊びや生活の場を与えて、その健全な育成を図る。(児童福祉法第6条2第2項に規定)
実施か所数	8,719か所(平成21年度)	18,479か所(平成21年5月)
原則としてすべての小学校区での実施を目指す ※連携実施(一体的含む):4,440か所(平成21年5月)		
実施場所	小学校 70.1% 公民館 11.2% 児童館 3.6% その他(集会所、文化センター、公園など) 15.0% (平成20年度)	小学校(余裕教室) 28.6% “ (専用施設) 20.5% 児童館 14.2% その他(専用施設、既存公的施設など) 36.7% (平成21年5月)
開設日数	121.6日(平成21年度平均)	原則として長期休暇を含む年間250日以上
指導者	地域の協力者等	放課後児童指導員(専任)
子ども・子育てビジョン	□「放課後子どもプラン(放課後児童クラブ・放課後子ども教室)」の推進 ・「放課後子どもプラン」などの取組について、全小学校区での実施を図るため、放課後児童クラブと放課後子ども教室を連携して実施する総合的な放課後児童対策を推進します。	

# 「放課後子どもプラン」推進のための連携方策 ～文部科学省と厚生労働省の放課後対策事業の連携～

「放課後子ども教室」(文部科学省)と「放課後児童クラブ」(厚生労働省)を一体的あるいは連携して実施するための市町村及び都道府県における具体的な連携方策は以下のとおり。

## 市町村での連携

○放課後子どもプランを策定し、小学校区毎の円滑な事業を実施

### 放課後対策事業の「運営委員会」の設置【担当省:文部科学省】

行政(教育委員会及び福祉部局)、学校、放課後児童クラブや社会教育・児童福祉関係者及び地域住民等がプランの策定、活動内容やボランティアの確保等、両事業の運営方法等を共同で実施・検討

### コーディネーターの配置【担当省:文部科学省】

両事業の円滑な実施を図るため、学校や関係機関等との連絡調整、ボランティア等の協力者の確保・登録・配置、活動プログラムの策定等を実施

### 活動場所における連携促進

- ・余裕教室をはじめとする学校諸施設(体育館、校庭、保健室等)の積極的な活用の促進
- ・両事業の関係者と学校の教職員間で、子どもの様子の変化や健康状態、下校時間の変更等の情報交換を促進



「放課後子どもプラン」の実施により、子どもの安全で健やかな居場所を確保、勉強やスポーツ・文化芸術活動、地域住民との交流活動等の取組の充実



市町村における取組をバックアップ

## 都道府県での連携

○実施主体である市町村において円滑な取組促進が図られるよう、事業推進に向けた支援を実施

### 放課後対策事業の「推進委員会」の設置【担当省:文部科学省】

行政、学校、福祉や社会教育の関係者、有識者等が研修の企画等、域内の放課後対策の総合的な在り方を共同で検討

### 放課後子どもプラン指導者(員)研修の開催【担当省:文部科学省・厚生労働省】

これまで事業毎に実施していた指導者(員)研修を合同で開催することにより、プラン関係者の情報交換・情報共有、資質の向上等を推進